

平成15年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	503,669,298,809	516,926,203,875	13,256,905,066	2.6
歳出総額 B	491,646,911,721	504,539,587,078	12,892,675,357	2.6
歳入歳出差引額 A - B (形式収支額) = C	12,022,387,088	12,386,616,797	364,229,709	2.9
翌年度繰越財源額 D	10,676,615,283	10,965,483,898	288,868,615	2.6
実質収支額 C - D = E	1,345,771,805	1,421,132,899	75,361,094	5.3
前年度実質収支額 F	1,421,132,899	2,636,423,168	—	—
単年度収支額 E - F = G	75,361,094	1,215,290,269	1,139,929,175	93.8
財政調整基金積立額 H	751,683,276	8,279,594	743,403,682	8978.7
地方債繰上償還額 I	0	0	—	—
財政調整基金積立金取崩額 J	0	0	—	—
実質単年度収支額 G + H + I - J = K	676,322,182	1,207,010,675	1,883,332,857	156.0

歳入総額は、5,036億6,929万8,809円
歳出総額は、4,916億4,691万1,721円となった。

歳入は、前年度決算額より132億5,690万円余、2.6%の減、歳出は、128億9,267万円余、2.6%の減とそれぞれ前年度を下回る事となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、120億2,238万円余で、平成15年度への繰越財源額106億7,661万円余を差し引いた実質収支額は、13億4,577万円余の黒字となった。

平成15年度の実質収支額から、前年度実質収支額の14億2,113万円余を差し引いた単年度収支額は、7,536万円余の赤字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金積立額7億5,168万円余を加えた実質単年度収支額は、6億7,632万円余の黒字に転じた。

(歳入の状況)

総括

予算現額	5,453億1,478万7,148円
調定額	5,089億1,266万7,162円
収入済額	5,036億6,929万8,809円
不納欠損額	3億5,318万3,669円
収入未済額	48億9,018万4,684円

収入率は、予算現額に対し92.4%、調定額に対し99.0%となった。
(前年度収入率 対予算現額90.1%、対調定額99.0%)

また、収入済額を前年度と比べると、132億5,690万円余、2.6%の減となった。
(前年度増減率 3.2%減)

不納欠損額は、既に調定された歳入で徴収ができないものと、法令等に根拠を置き認定されたものであるが、このうち主なものは県税である。

収入未済額は、調定後、出納閉鎖までに収納されなかったもので、このうち県税が86.8%、使用料及び手数料(県営住宅使用料等)が8.4%を占めている。

主なもの

県税

収入済額は、839億8,366万円余で、前年度に比べ、2億5,156万円余、0.3%の減となった。

これは、法人事業税 23億3,944万円、法人県民税 4億2,368万円の増、
県民税利子割 10億7,086万円、個人県民税 6億6,856万円、不動産取得税
4億8,191万円、地方消費税 3億4,280万円、自動車税 2億3,128万円、
軽油引取税 1億7,351万円の減等によるものである。

地方消費税清算金

収入済額は、178億1,794万円余で、前年度に比べ、20億880万円余、12.7%の増となった。

地方譲与税

収入済額は、17億4,285万円余で、前年度に比べ、4億1,301万円余、31.1%の増となった。

これは、地方道路譲与税 4億1,210万円、石油ガス譲与税 91万円の増によるものである。

地方特例交付金

収入済額は、14億4,793万円余で、前年度に比べ、8億3,985万円余、138.1%の増となった。

地方交付税

収入済額は、1,418億5,665万円余で、前年度に比べ、152億1,975万円余、9.7%の減となった。

これは、普通交付税 149億3,678万円の減等によるものである。

分担金及び負担金

収入済額は、55億9,798万円余で、前年度に比べ、21億5,690万円余、27.8%の減となった。

これは、社会福祉費負担金 15億6,713万円、農地費負担金 4億6,446万円の減等によるものである。

使用料及び手数料

収入済額は、93億2,888万円余で、前年度に比べ、1億6,156万円余、1.8%の増となった。

これは、社会福祉費使用料 3億31万円、児童福祉費使用料 1億249万円の増、証紙収入 1億8,744万円、社会教育費使用料 6,085万円の減等によるものである。

国庫支出金

収入済額は、987億4,277万円余で、前年度に比べ、6,770万円余、0.1%の減となった。

これは、農林水産業費国庫補助金 17億377万円、民生費国庫補助金 10億9,180万円、土木費国庫補助金 9億6,322万円の増、教育費国庫負担金 18億8,370万円、民生費国庫負担金 14億4,696万円、災害復旧費国庫補助金 10億5,120万円の減等によるものである。

財産収入

収入済額は、15億3,053万円余で、前年度に比べ、10億3,247万円余、207.3%の増となった。

これは、不動産売払収入 10億55万円、出えん金返還収入 2,425万円の増等によるものである。

繰 入 金

収入済額は、17億6,739万円余で、前年度に比べ、8億772万円余、31.4%の減となった。

これは、緊急地域雇用創出特別基金繰入金 4億2,428万円、公共施設整備等事業基金繰入金 2億円、介護保険財政安定化基金繰入金 1億6,228万円の減等によるものである。

諸 収 入

収入済額は、204億7,252万円余で、前年度に比べ、5億3,988万円余、2.6%の減となった。

これは、受託事業収入 3億149万円、貸付金等償還金 2億3,147万円の減等によるものである。

県 債

収入済額は、1,064億9,435万円余で、前年度に比べ、21億4,513万円余、2.1%の増となった。

これは、臨時財政対策債 192億3,550万円の増、一般補助事業債 132億1,297万円、単独事業債 41億6,440万円の減等によるものである。

(歳出の状況)

総括

予算現額	5,453億1,478万7,148円
支出済額	4,916億4,691万1,721円
翌年度繰越額	423億7,986万1,268円
不用額	112億8,801万4,159円

支出済額は、前年度に比べ128億9,267万円余、2.6%の減となっている。
(前年度増減率 3.2%減)

予算現額に対する執行率は、90.2%であり、前年度の執行率87.9%に比べ、2.3ポイントの増となっている。

主なもの

総務費

支出済額は、302億4,980万円余で、前年度に比べ、2億8,714万円余、1.0%の増となった。

これは、衆議院議員選挙費 7億8,203万円、市町村合併推進費 6億8,101万円、退職手当 4億3,551万円、県議会議員選挙費 2億2,039万円の増、本庁本館改修費19億2,778万円の減等によるものである。

民生費

支出済額は、341億5,546万円余で、前年度に比べ、50億3,300万円余、12.8%の減となった。

これは、老人福祉施設整備費 17億4,160万円、知的障害者援護費 16億7,216万円、県立施設管理委託費 14億1,028万円の減等によるものである。

衛生費

支出済額は、136億7,972万円余で、前年度に比べ、6億6,783万円余、5.1%の増となった。

これは、病院会計繰出金 8億2,700万円の増等によるものである。

労働費

支出済額は、22億4,764万円余で、前年度に比べ、13億3,985万円余、37.3%の減となった。

これは、緊急地域雇用創出特別基金積立金 8億5,015万円、緊急地域雇用創出特別基金補助金 2億1,583万円の減等によるものである。

農林水産業費

支出済額は、544億4,613万円余で、前年度に比べ、63億2,715万円余、10.4%の減となった。

これは、土地改良費 28億6,677万円、復旧治山費 7億9,607万円、林道開設費 7億1,972万円、山村地域活性化林道整備事業費 6億3,261万円、県産材需要活性化事業費 5億7,319万円の減等によるものである。

商工費

支出済額は、111億4,800万円余で、前年度に比べ、8億5,955万円余、8.4%の増となった。

これは、商工業振興資金特別会計繰出金 4億8,940万円、資金対策費 3億5,360万円の増等によるものである。

土木費

支出済額は、1,184億5,190万円余で、前年度に比べ、72億7,863万円余、5.8%の減となった。

これは、河川費 37億1,978万円、下水道費 11億3,249万円、砂防費 10億8,511万円、住宅費 10億2,478万円の減等によるものである。

警察費

支出済額は、227億1,015万円余で、前年度に比べ、4億1,561万円余、1.8%の減となった。

これは、ヘリポート整備費 1億7,462万円の増、退職手当 2億9,522万円、職員給与費 2億154万円の減等によるものである。

教育費

支出済額は、1,028億4,919万円余で、前年度に比べ、38億5,987万円余、3.9%の増となった。

これは、県立博物館建設費 29億6,166万円、美術館展示施設建設費 20億7,907万円の増、職員給与費 23億2,341万円の減等によるものである。

災害復旧費

支出済額は、11億6,336万円余で、前年度に比べ、16億1,760万円余、58.2%の減となった。

これは、土木施設災害復旧費 14億164万円の減等によるものである。

公 債 費

支出済額は、751億4,839万円余で、前年度に比べ、5,942万円余、0.1%の増となった。

これは、一般公共事業債 12億6,177万円の増、一般単独事業債 7億6,276万円、災害復旧事業債 5億825万円の減等によるものである。

諸支出金

支出済額は、243億5,335万円余で、前年度に比べ、33億4,465万円余、15.9%の増となった。

これは、県債管理基金積立金 20億129万円、地方消費税交付金 10億476万円、財政調整基金積立金 7億4,340万円の増、利子割交付金 5億1,400万円の減等によるものである。

2 特別会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	167,479,599,475	175,261,924,107	7,782,324,632	4.4
歳出総額 B	157,515,617,391	159,596,835,195	2,081,217,804	1.3
歳入歳出差引額 A - B (形式収支額) = C	9,963,982,084	15,665,088,912	5,701,106,828	36.4
翌年度繰越財源額 D	244,962,992	886,714,546	641,751,554	72.4
実質収支額 C - D = E	9,719,019,092	14,778,374,366	5,059,355,274	34.2

特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。

歳入総額は、1,674億7,959万9,475円

歳出総額は、1,575億1,561万7,391円となった。

歳入は、前年度決算額より77億8,232万円余、4.4%の減、歳出は、20億8,121万円余、1.3%の減となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、99億6,398万円余で、平成16年度への繰越財源額2億4,496万円余を差し引いた実質収支額は、97億1,901万円余となり、10会計が黒字、2会計が収支同額となった。

歳入のうち主なもの

- ・ 恩賜県有財産特別会計は、102億9,438万円余で、前年度に比べ、30億6,138万円余、22.9%の減となった。

これは、造林債 22億3,000万円、事業費県補助金 3億8,821万円、繰越金 2億4,560万円、財産貸付収入 2億35万円の減等によるものである。

- ・ 教育奨励資金特別会計は、5,512万円余で、前年度に比べ、234万円余、4.4%の増となった。

これは、繰越金 265万円の増等によるものである。

- ・ 母子寡婦福祉資金特別会計は、3億5,878万円余で、前年度に比べ、2,741万円余、8.3%の増となった。

これは、繰越金 3,390万円の増等によるものである。

- ・ 中小企業近代化資金特別会計は、73億6,894万円余で、前年度に比べ、8億1,030万円余、9.9%の減となった。

これは、繰越金 17億6,004万円の増、高度化資金貸付金償還金 23億2,858万円、高度化資金債 2億3,350万円の減等によるものである。

- ・ 農業改良資金特別会計は、4億5,672万円余で、前年度に比べ、1億1,193万円余、19.7%の減となった。

これは、農業改良資金償還金 9,231万円の減等によるものである。

- ・ 市町村振興資金特別会計は、51億9,457万円余で、前年度に比べ、2億2,873万円余、4.6%の増となった。

これは、繰越金 2億9,140万円の増、貸付金元利収入 6,266万円の減によるものである。

- ・ 県税証紙特別会計は、40億7,660万円余で、前年度に比べ、7,851万円余、2.0%の増となった。

これは、自動車取得税証紙収入 8,688万円の増等によるものである。

- ・ 集中管理特別会計は、1,180億9,771万円余で、前年度に比べ、29億2,200万円余、2.4%の減となった。

これは、給与管理収入 28億9,997万円の減等によるものである。

- ・ 商工業振興資金特別会計は、65億8,858万円余で、前年度に比べ、1億6,535万円余、2.4%の減となった。

これは、繰入金 4億8,940万円、貸付金元利収入 6,079万円の増、繰越金7億1,554万円の減によるものである。

- ・ 林業改善資金特別会計は、2億3,074万円余で、前年度に比べ、1,237万円余、5.1%の減となった。

これは、木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 2,176万円の減等によるものである。

- ・ 流域下水道事業特別会計は、147億5,733万円余で、前年度に比べ、10億3,599万円余、6.6%の減となった。

これは、県補助金 4億8,688万円、負担金 3億451万円、繰越金2億3,391万円の減等によるものである。

歳出のうち主なもの

- ・ 恩賜県有財産特別会計は、84億9,067万円余で、前年度に比べ、25億589万円余、22.8%の減となった。

これは、元利償還金 21億8,691万円、林道費 2億3,602万円の減等によるものである。

- ・ 母子寡婦福祉資金特別会計は、9,509万円余で、前年度に比べ、205万円余、2.1%の減となった。

これは、寡婦福祉費 260万円の減等によるものである。

- ・ 中小企業近代化資金特別会計は、30億5,945万円余で、前年度に比べ、3億3,461万円余、9.9%の減となった。

これは、高度化資金貸付金 4億7,922万円の減等によるものである。

- ・ 農業改良資金特別会計は、3億143万円余で、前年度に比べ、8,147万円余、21.3%の減となった。

これは、資金貸付金 8,023万円の減等によるものである。

- ・ 市町村振興資金特別会計は、28億9,348万円余で、前年度に比べ、2億9,694万円余、11.4%の増となった。

これは、市町村振興資金貸付金 3億1,390万円の増等によるものである。

- ・ 県税証紙特別会計は、40億6,029万円余で、前年度に比べ、6,221万円余、1.6%の増となった。

これは、自動車取得税繰出金 7,058万円の増等によるものである。

- ・ 集中管理特別会計は、1,180億6,552万円余で、前年度に比べ、29億2,549万円余、2.4%の減となった。

これは、給与管理費 29億1,489万円の減等によるものである。

- ・ 商工業振興資金特別会計は、65億8,858万円余で、前年度に比べ、39億7,744万円余、152.3%の増となった。

これは、資金貸付金 39億7,784万円の増等によるものである。

- ・ 林業改善資金特別会計は、1億4,752万円余で、前年度に比べ、870万円余、6.3%の増となった。

これは、林業改善資金貸付金 3,050万円の増、木材産業等高度化推進資金貸付金 2,182万円の減等によるものである。

- ・ 流域下水道事業特別会計は、138億1,075万円余で、前年度に比べ、5億7,699万円余、4.0%の減となった。

これは、公債費 1億1,311万円の増、流域下水道建設費 7億6,573万円の減等によるものである。